

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	澤藤電機株式会社
【英訳名】	SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 昭彦
【本店の所在の場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 久野 陽二
【最寄りの連絡場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 久野 陽二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	14,202	14,799	29,746
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	97	192	432
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	155	101	152
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11	217	889
純資産額 (百万円)	7,472	8,055	8,350
総資産額 (百万円)	19,770	19,393	20,270
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 ( ) (円)	7.23	4.68	7.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	41.2	40.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	156	181	704
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	928	401	736
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	414	48	211
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	679	537	826

回次	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	3.77	2.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 ありません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第119期及び第120期第2四半期連結累計  
 期間については潜在株式が存在しないため、第119期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半  
 期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累  
 計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)  
 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要  
 な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

平成27年4月1日から平成27年9月30日までの当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、147億99百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は2億57百万円（前年同四半期は営業損失1億62百万円）、経常利益は1億92百万円（前年同四半期は経常損失97百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億55百万円）となりました。

セグメントごとの売上高、セグメント利益は次のとおりであります。

電装品事業につきましては、国内向けが堅調に販売を伸ばした一方、タイ及びインドネシアを中心に、海外向けの販売が低迷したことにより、電装品事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は63億7百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益は6億39百万円（前年同四半期比72.4%増）となりました。

発電機事業につきましては、受託生産している発電機の販売増に加え、自社ブランド発電機「E L E M A X」が、昨年10月より市場投入を開始したバリューシリーズの販売増もあり、発電機事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は51億38百万円（前年同四半期比9.8%増）、セグメント損失は1億82百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

冷蔵庫事業につきましては、オーストラリア向けの在庫調整が一巡し、南アフリカ向けの販売増もあり、冷蔵庫事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は29億59百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は2億98百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他の当第2四半期連結累計期間の売上高は3億93百万円（前年同四半期比30.1%増）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期比151.6%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、5億37百万円（前年同四半期比1億42百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億81百万円（前年同四半期比25百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益1億91百万円の計上と減価償却費3億12百万円、売上債権の減少2億75百万円が生じ、その一方でたな卸資産の増加1億64百万円と仕入債務の減少2億70百万円及び法人税等の支払額1億66百万円が生じたことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億1百万円（前年同四半期比5億27百万円増）となりました。

これは、主に設備の取得3億96百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは48百万円（前年同四半期比4億63百万円減）となりました。

これは、主に短期借入金の増加59百万円と長期借入金の返済43百万円及び配当金の支払64百万円によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は4億45百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,610,000	21,610,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	21,610,000	21,610,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	21,610,000	-	1,080	-	117

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	6,535	30.24
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	2,000	9.25
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,300	6.02
澤藤電機従業員持株会	群馬県太田市新田早川町3	699	3.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	600	2.78
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	500	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	1.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	300	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	218	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	207	0.96
計	-	12,759	59.04

(注) 当第2四半期会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりませ  
 ん。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,501,000	21,501	-
単元未満株式	普通株式 78,000	-	-
発行済株式総数	21,610,000	-	-
総株主の議決権	-	21,501	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
澤藤電機株式会社	群馬県太田市新田 早川町3	31,000	-	31,000	0.14
計	-	31,000	-	31,000	0.14

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は、平成27年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	826	537
受取手形及び売掛金	5,770	5,468
商品及び製品	2,259	2,388
仕掛品	2,337	2,325
原材料及び貯蔵品	227	209
繰延税金資産	369	366
その他	396	265
貸倒引当金	16	5
流動資産合計	12,171	11,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	843	1,119
機械装置及び運搬具(純額)	1,415	1,320
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	18	61
その他(純額)	265	242
有形固定資産合計	3,553	3,755
無形固定資産	112	97
投資その他の資産		
投資有価証券	4,346	3,899
繰延税金資産	33	32
その他	52	54
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,432	3,985
固定資産合計	8,098	7,839
資産合計	20,270	19,393



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,521	5,180
短期借入金	1,098	1,148
未払法人税等	177	88
製品保証引当金	299	254
賞与引当金	371	389
役員賞与引当金	20	-
その他	1,283	1,342
流動負債合計	8,772	8,404
固定負債		
長期借入金	282	235
退職給付に係る負債	2,115	2,067
役員退職慰労引当金	138	127
資産除去債務	129	129
繰延税金負債	481	373
固定負債合計	3,148	2,934
負債合計	11,920	11,338
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	4,150	4,184
自己株式	8	8
株主資本合計	5,340	5,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,668	2,364
為替換算調整勘定	222	202
退職給付に係る調整累計額	42	52
その他の包括利益累計額合計	2,933	2,619
非支配株主持分	75	60
純資産合計	8,350	8,055
負債純資産合計	20,270	19,393

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	14,202	14,799
売上原価	13,034	13,249
売上総利益	1,168	1,550
販売費及び一般管理費	1,131	1,293
営業利益又は営業損失 ( )	162	257
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	50	51
固定資産賃貸料	27	29
その他	9	16
営業外収益合計	88	97
営業外費用		
支払利息	10	12
為替差損	7	144
固定資産賃貸費用	5	5
その他	0	-
営業外費用合計	23	162
経常利益又は経常損失 ( )	97	192
特別利益		
固定資産売却益	4	-
その他	-	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産処分損	0	1
子会社清算損	76	-
特別損失合計	76	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	168	191
法人税等	0	94
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	168	96
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	12	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	155	101

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	168	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	303
為替換算調整勘定	16	20
退職給付に係る調整額	26	9
その他の包括利益合計	180	314
四半期包括利益	11	217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16	212
非支配株主に係る四半期包括利益	4	5

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	168	191
減価償却費	351	312
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	10
製品保証引当金の増減額( は減少)	4	42
賞与引当金の増減額( は減少)	7	17
役員賞与引当金の増減額( は減少)	15	20
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	0	21
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	15	11
受取利息及び受取配当金	51	51
支払利息	10	12
為替差損益( は益)	0	4
固定資産売却損益( は益)	4	-
固定資産処分損益( は益)	0	1
子会社清算損益( は益)	76	-
売上債権の増減額( は増加)	234	275
たな卸資産の増減額( は増加)	437	164
仕入債務の増減額( は減少)	75	270
未払又は未収消費税等の増減額	30	43
その他	84	130
小計	214	309
利息及び配当金の受取額	51	51
利息の支払額	10	12
法人税等の支払額	98	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	156	181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	774	396
固定資産の売却による収入	14	-
貸付けによる支出	0	5
貸付金の回収による収入	1	5
子会社の清算による支出	167	-
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	928	401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	167	59
長期借入れによる収入	314	-
長期借入金の返済による支出	1	43
配当金の支払額	64	64
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	48
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	21
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	427	289
現金及び現金同等物の期首残高	1,106	826
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,679	1,537

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び手当	341百万円	348百万円
荷造運搬費	210	188
退職給付費用	27	23
役員退職慰労引当金繰入額	15	16
賞与引当金繰入額	82	94
製品保証引当金繰入額	25	18

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	679百万円	537百万円
現金及び現金同等物	679	537

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	64百万円	3円	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	64百万円	3円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,420	4,679	2,800	13,900	302	14,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	38	38
計	6,420	4,679	2,800	13,900	341	14,241
セグメント利益又は損失 ( )	371	245	253	379	16	395

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	379
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	557
四半期連結損益計算書の営業損失( )	162

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,307	5,138	2,959	14,405	393	14,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	48	48
計	6,307	5,138	2,959	14,405	442	14,848
セグメント利益又は損失 ( )	639	182	298	756	40	796

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 （差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	756
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	2
全社費用（注）	536
四半期連結損益計算書の営業利益	257

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。



(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもので、その時価の変動が、事業の運営において重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	7円23銭	4円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	155	101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	155	101
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,580	21,579

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

澤藤電機株式会社

取締役会御中

PwC あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      出 口 眞 也  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      大 橋 佳 之  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。